

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

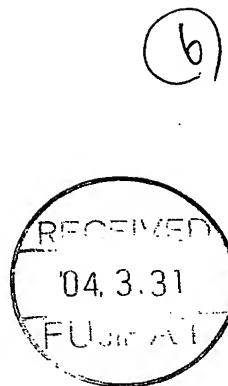
出願人代理人

藤村 元彦

様

あて名

〒 104-0045  
東京都中央区築地4丁目1番17号 銀座大野ビル  
藤村国際特許事務所



PCT見解書

(法第13条)  
(PCT規則66)

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-02093		発送日 (日.月.年) 30.3.2004	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JP03/09649	国際出願日 (日.月.年) 30.07.2003	優先日 (日.月.年) 01.08.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G03H1/04, G03H1/22, G03H1/18 G11B7/0065			
出願人 (氏名又は名称) バイオニア株式会社			

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I  見解の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解  
、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則  
66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。  
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる  
ことに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の  
様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。審査官と  
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。

の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.12.2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山村 浩	2V	9219
電話番号 03-3581-1101 内線 3271			

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 2-10, 12-19, 21-29, 31-40, 42-49, 51-86 有  
                  請求の範囲 1, 11, 20, 30, 41, 50 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 2-10, 12-19, 21-29, 31-40, 42-49, 51-86 有  
                  請求の範囲 1, 11, 20, 30, 41, 50 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-86 有  
                  請求の範囲 無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 9-311615 A (凸版印刷株式会社), 1997.12.02

文献2: JP 2000-105528 A (大日本印刷株式会社), 2000.04.11

請求の範囲1, 11, 20, 30, 41, 50に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性又は進歩性を有さない。文献1の【0013】等には、入射光の0次光及び回折光によりホログラムを記録する点が開示されている。再生する際に0次光相当の光を入射することは自明である。

請求の範囲1, 11, 20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2により新規性又は進歩性を有さない。文献2の【0017】等には、入射光の0次光及び回折光によりホログラムを記録する点が開示されている。再生する際に0次光相当の光を入射することは自明である。

## VI. ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
US 2002/0135832 A1 「P X」	26.09.2002	20.03.2001	

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

## VIII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

全請求の範囲に関し、「信号光ビームの0次光及び回折光」等の表現があるが、空間光変調器及びフーリエ変換レンズについて何ら言及されていないため、当該0次光及び回折光がどのようなものであるのか明確ではないし、空間光変調器及びフーリエ変換レンズが存在していない発明についての十分な裏付けも見当たらない。

請求の範囲61～66は記録媒体を対象としている発明であるが、用途について十分に特定されていない（用途と「入射光の0次光と回折光」との関係が不明）ので、入射光処理領域がどのようなものであるのか明確とはいえない。

